

建通新聞

東京

発行所 建通新聞社

首都圏本部 東京支社
東京都港区新橋1-17-2
〒105-0004 電話(03)3504-3551
葛飾支局 電話(03)5680-8611
多摩支局 電話(042)527-7291
<http://www.kentsu.co.jp/>
新聞定価6ヵ月 39,000円(税込)

©建通新聞社 2009

発行紙
神奈川/静岡/中部/大阪/岡山
香川/徳島/愛媛/高知

全国中小企業団体中央会は、中小企業の技術力向上と国際競争力の強化を目的とした「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金」(試作開発等支援事業)の助成先として、7387件の応募の中から製造業などを中心に1657件を採択した。建設業からは、日本建設技術(佐賀県唐津市)の「粉末廃ガラスからのゼオライト製造装置の製作とその運転操作技術の開発」などが選ばれた。

と、販路開拓の必要経費の一部を補助する。経済産業省の助成事業。中央会では「当初予想した2000件を大きく上回り、倍率約5倍の狭き門だった。新製品・技術を開発したくても資金」

中央会では「当初予想した2000件を大きく上回り、倍率約5倍の狭き門だった。新製品・技術を開発したくても資金」
面でも困難だった中小企業が数多く手を挙げたのではないかとみてい

中央会 ものづくり中小企業製品開発等支援補助金 日本建設技術などを選定

面でも困難だった中小企業が数多く手を挙げたのではないかとみていてモデルプラントを設計して耐え得る材料・技術」

2009年度補正予算による新規事業。中小企業者による「特定ものづくり基盤技術」(20分野)を活用した試作品開発

器材による実験では、アスファルト混合物の製造温度を低くし、燃料消費量を低減できる「中温化」の成果が得られたという。また、脱臭剤・水質改善材として環境分野をはじめ、土壌改良材などとして農業分野にも売り込みたい考え。

原裕社長は、時代のニーズにあった新材料や新技術などの「ものづくり」の重要性を強調。「市場で耐え得る材料・技術」を前提に、「事業分野を増やすことで業界の不況を乗り切れると確信している。今後も建設企業と挑戦を続けたい」と話している。